

令和 7 年度 決 算 の 概 要

～令和 7 年度主要施策の成果抜粋～

1 決算の概要

令和7年度一般会計決算額は、歳入が242億9,328万円、歳出が235億8,221万円で前年度と比較して、歳入は28億2,497万円の増（+13.2%）、歳出は27億3,683万円の増（+13.1%）となりました。

歳入増の主な要因は、地方特例交付金が1億1,414万円の減となったものの、ふるさと納税寄附金が8億33万円の増、各種基金からの繰入金が9億1,417万円の増、市債の借入が4億1,451万円の増となったことなどにより、歳入全体で増額となったものです。

歳出増の主な要因は、定額減税補足給付金支給事業が1億2,885万円の減となったものの、橋りょう維持補修事業が1億9,960万円の増、公債費償還元金が2億2,973万円の増、各種基金への積立てが7億514万円の増となったことなどにより歳出全体で増額となったものです。

なお、国の補正予算に伴う事業の対応や物価高騰等の影響により、繰越明許費として13億4,172万円（31事業）を令和8年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引額（形式収支）は、7億1,107万円となり翌年度への繰越財源3億61万円を差し引いた実質収支は4億1,046万円となりましたが、このうち財政調整基金に2億1,046万円を積み立て、残りの2億円は繰越金として令和8年度の歳入に編入します。

（単位：千円）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	25,607,775	22,284,698	3,323,077	14.9%
歳 入 決 算 額	24,293,281	21,468,314	2,824,967	13.2%
歳 出 決 算 額	23,582,205	20,845,380	2,736,825	13.1%
歳入歳出差引額	711,076	622,934	88,142	
翌年度に繰越すべき財源	300,613	244,309	56,304	
実 質 収 支	410,463	378,625	31,838	
単 年 度 収 支	31,838	20,772	11,066	実質収支（当年度-前年度） (A)
積 立 金	5,451	1,255	4,196	(B)
繰 上 償 還 金	204,114	0	204,114	(C)
積立金取崩し額	500,000	200,000	300,000	(D)
実質単年度収支	▲ 258,597	▲ 177,973	▲ 80,624	(A)+(B)+(C)-(D)

2 歳入決算額

(1) 歳入決算額款別集計表

(単位：千円)

区 分	令和7年度 ①	令和6年度 ②	比較 ①-②		主 な 増 減
			増減額	増減率	
1. 市 税	3,865,372	3,722,215	143,157	3.8%	○市民税 1,457,880 【+145,950】 ○固定資産税 1,866,926 【+480】
2. 地方譲与税	181,134	178,858	2,276	1.3%	○自動車重量譲与税 124,727 【+3,413】
3. 利子割交付金	4,756	987	3,769	381.9%	
4. 配当割交付金	16,863	16,810	53	0.3%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,768	22,406	4,362	19.5%	
6. 法人事業税交付金	78,132	78,076	56	0.1%	
7. 地方消費税交付金	802,333	742,962	59,371	8.0%	
8. ゴルフ場利用税交付金	2,457	2,738	▲ 281	▲10.3%	
9. 環境性能割交付金	21,995	23,230	▲ 1,235	▲5.3%	
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,921	14,297	624	4.4%	
11. 地方特例交付金	20,314	134,454	▲ 114,140	▲84.9%	○個人住民税減収補填特例交付金 20,035 【▲113,533】
12. 地方交付税	4,652,231	4,527,827	124,404	2.7%	○普通交付税 4,046,069 【+134,076】
13. 交通安全対策特別交付金	2,955	2,889	66	2.3%	
14. 分担金及び負担金	11,044	16,268	▲ 5,224	▲32.1%	○橋りょう整備事業負担金 【▲6,012 皆減】
15. 使用料及び手数料	95,703	109,742	▲ 14,039	▲12.8%	○公共物使用料 2,091 【▲9,511】
16. 国庫支出金	2,259,658	2,084,013	175,645	8.4%	○児童手当交付金 376,016 【+106,408】 ○デジタル基盤改革支援補助金 127,052 【+89,139】 ○物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 317,310 【▲136,951】
17. 県支出金	1,070,210	939,016	131,194	14.0%	○農地集積・集約化対策事業費補 助金 35,020 【+25,651】 ○担い手確保・経営強化支援事業 費補助金 14,812 【皆増】 ○国勢調査委託金 16,379 【+16,188】
18. 財産収入	47,591	22,567	25,024	110.9%	○利子及び配当金 32,195 【+25,128】
19. 寄 附 金	5,757,295	4,933,264	824,031	16.7%	○ふるさと納税寄附金 5,719,986 【+800,325】
20. 繰 入 金	3,605,680	2,691,508	914,172	34.0%	○財政調整基金繰入金 500,000 【+300,000】 ○減債基金繰入金 500,000 【+200,000】 ○ふるさと応援基金繰入金 2,066,400 【+366,400】
21. 繰 越 金	424,308	298,345	125,963	42.2%	
22. 諸 収 入	312,461	301,248	11,213	3.7%	○新型コロナウイルスワクチン接種費助成金 8 【▲14,641】 ○山村振興等農林漁業特別対策事 業補助金過年度分返還金 32,710 【皆増】
23. 市 債	1,019,100	604,594	414,506	68.6%	○阿武隈急行緊急保全整備事業費 等補助金充当債 211,600 【+129,700】 ○防災行政無線整備事業充当債 113,800 【+101,200】
歳入合計	24,293,281	21,468,314	2,824,967	13.2%	

(2) 市税の概要

市税決算額は38億6,537万円で、前年度と比較して1億4,316万円の増（+3.8%）となりました。

主な増加の理由は、市民税が1億4,595万円の増（+11.1%）、固定資産税が48万円の増（+0.03%）、軽自動車税が164万円の増（+1.3%）、都市計画税が284万円の増（+1.6%）、入湯税が74万円の増（+13.4%）となったことによるものです。

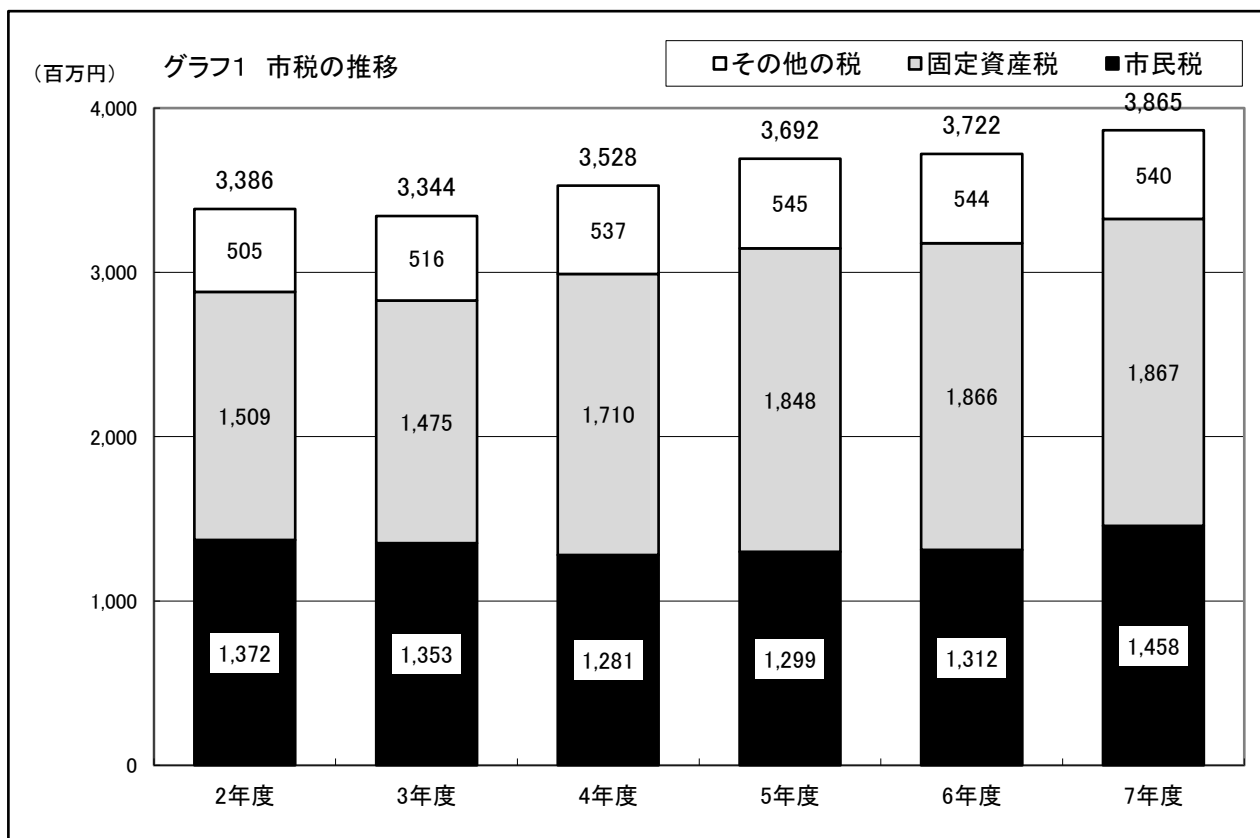
市税全体の収納率（滞納繰越分を含む）は95.7%でした（令和6年度 95.5% +0.2ポイント）。

※令和7年度現年課税分の収納率 98.9%（令和6年度 99.2% ▲0.3ポイント）

令和7年度滞納繰越分の収納率 19.8%（令和6年度 21.0% ▲1.2ポイント）

（単位：千円）

税 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率	R7収納率	R6収納率
市民税（個人）	1,215,545	1,057,908	157,637	14.9%	95.9%	95.0%
市民税（法人）	242,335	254,022	▲ 11,687	▲4.6%	94.0%	99.5%
小 計	1,457,880	1,311,930	145,950	11.1%	95.5%	95.8%
固定資産税	1,866,926	1,866,446	480	0.0%	95.5%	95.1%
軽自動車税	128,301	126,662	1,639	1.3%	96.1%	95.3%
市たばこ税	223,530	232,019	▲ 8,489	▲3.7%	100.0%	100.0%
入 湯 税	6,237	5,502	735	13.4%	100.0%	100.0%
都市計画税	182,498	179,656	2,842	1.6%	93.7%	93.0%
計	3,865,372	3,722,215	143,157	3.8%	95.7%	95.5%



(3) 地方交付税の概要

令和7年度の地方交付税の総額は前年度から1億2,440万円増の46億5,223万円となりました。

普通交付税では、臨時経済対策費や包括算定経費の伸びなどによる基準財政需要額の増などにより、1億3,408万円増の40億4,607万円となりました。特別交付税では、震災復興分で復興特区における課税免除分が減となったことなどにより、967万円減の6億616万円となりました。

①普通交付税

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減		増減理由等
				増減額	増減率	
基準財政需要額	個別算定経費((b)～(h)を除く) (a)	5,453,036	5,350,562	102,474	1.9%	下水道費+17,127、厚生費+37,380、地域振興費+20,555
	地域の元気創造事業費 (b)	98,242	95,270	2,972	3.1%	
	人口減少等特別対策事業費 (c)	158,372	157,420	952	0.6%	
	地域社会再生事業費 (d)	135,346	135,509	▲ 163	▲0.1%	
	地域デジタル社会推進費 (e)	43,161	54,452	▲ 11,291	▲20.7%	
	臨時経済対策費 (f)	144,690	38,117	106,573	279.6%	
	給与改定費 (g)	54,361	66,807	▲ 12,446	▲18.6%	
	臨時財政対策債償還基金費 (h)	25,028	45,823	▲ 20,795	▲45.4%	
	公債費 (i)	757,029	777,047	▲ 20,018	▲2.6%	臨時財政対策債償還費の減
	包括算定経費 (j)	971,974	901,297	70,677	7.8%	
	小計((a)～(j)の合計) (k)	7,841,239	7,622,304	218,935	2.9%	
	臨時財政対策債振替額 (l)	0	29,994	▲ 29,994	皆減	
	錯誤措置費 (m)	0	25,415			
	合計((k)-(l)+(m)) ①	7,841,239	7,617,725	223,514	2.9%	
	基準財政収入額 (n)	3,795,170	3,705,273	89,897	2.4%	市町村民税+144,406、地方消費税交付金+31,707、地方特例交付金▲85,150
	錯誤措置費 (o)	0	459			
	合計((n)+(o)) ②	3,795,170	3,705,732	89,438	2.4%	
交付基準額 ③(=①-②)		4,046,069	3,911,993	134,076	3.4%	
調 整 額 ④		0	0			
普通交付税の決定額 ⑤(=③-④)		4,046,069	3,911,993	134,076	3.4%	

②特別交付税

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減		令和7年度の算入内容
				増減額	増減率	
通常分 ⑥		566,855	550,207	16,648	3.0%	病院事業 62,557 地方バス 21,200
震災復興分 ⑦		39,307	65,627	▲ 26,320	▲40.1%	
原発事故関係	風評被害対策等	1,961	5,573	▲ 3,612	▲64.8%	空間放射線量測定等
	子どもの生活支援等	0	92	▲ 92	皆減	
地方税法の改正等に伴う 地方税の減収額		341	581	▲ 240	▲41.3%	市民税、固定資産税等
復興特区における課税免除		36,704	58,925	▲ 22,221	▲37.7%	固定資産税の課税免除
過年度過大・過少算定額		301	456			
合 計 ⑧(=⑥+⑦)		606,162	615,834	▲ 9,672	▲1.6%	

③地方交付税の総額

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	
				増減額	増減率
地方交付税 (=⑤+⑧) ⑨		4,652,231	4,527,827	124,404	2.7%

(4) 市税等の一般財源の概要

歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して1億9,635万円の増（+2.1%）となりました。

主な増加の理由は、市税が1億4,316万円の増（+3.8%）、地方交付税が1億2,826万円の増（+2.8%）となったことなどによるものです。

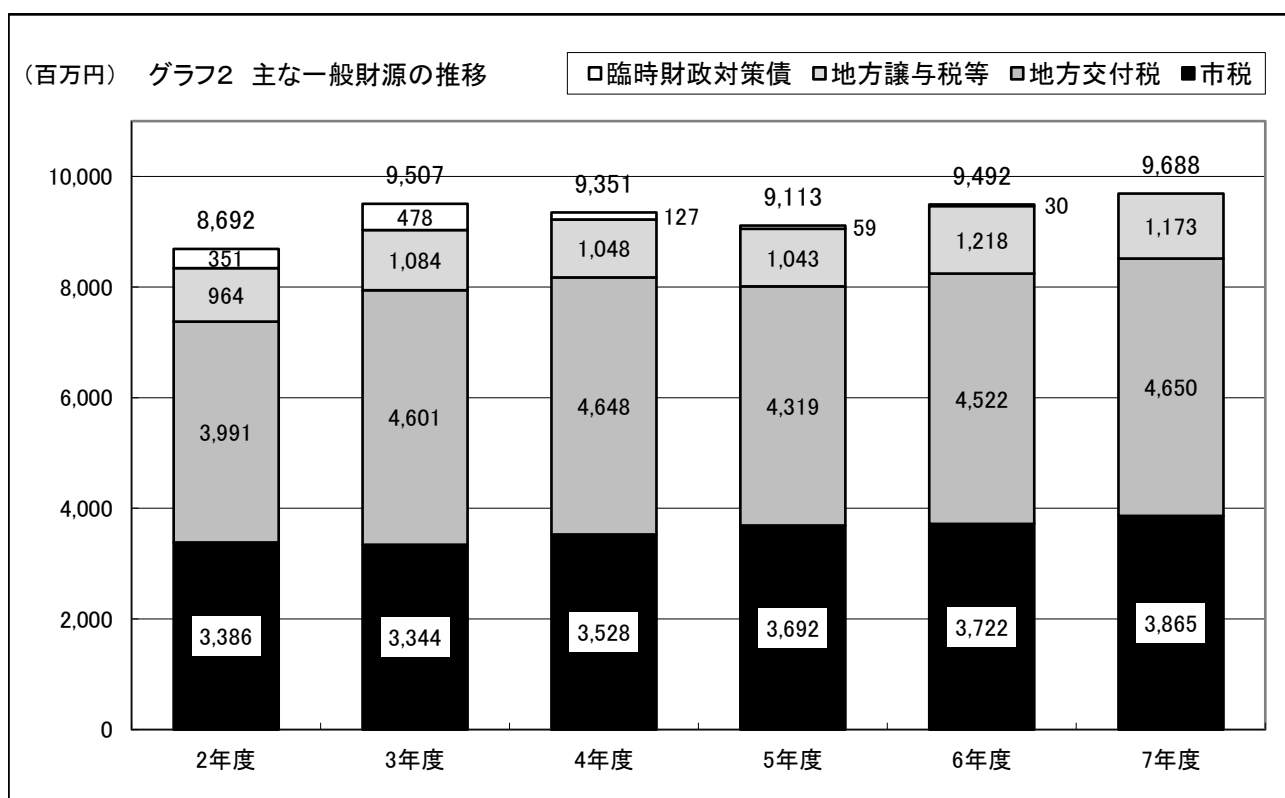
（単位：千円）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
市 税	3,865,372	3,722,215	143,157	3.8%
地方譲与税・交付金(注)	1,172,628	1,217,707	▲ 45,079	▲3.7%
地 方 交 付 税	4,649,969	4,521,706	128,263	2.8%
うち普通交付税	4,046,069	3,911,993	134,076	3.4%
うち特別交付税(注)	603,900	609,713	▲ 5,813	▲1.0%
臨 時 財 政 対 策 債	0	29,994	▲ 29,994	皆減
計	9,687,969	9,491,622	196,347	2.1%

（注）地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税

交付金………利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

特別交付税…震災復興特別交付税については、災害復旧事業や原発事故対策事業に対する措置分は一般財源から除き、地方税等の減収補てん分（37,045千円）についてのみ一般財源として含めています。



3 歳出決算額

(1) 歳出決算額款別集計表

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	主 な 増 減 【 】内の数字は令和6年度との比較
1. 議会費	159,083	157,443	1,640	○議場中継システム機器借上料 6,468 【+4,312 +200.0%】
2. 総務費	8,842,095	7,961,565	880,530	○ふるさと納税事業 5,703,994 【+841,692 +17.3%】 ○デジタル改革推進事業 158,529 【+110,602 +230.8%】 ○阿武隈急行線緊急保全整備事業 211,678 【+129,729 +158.3%】 ○阿武隈急行線応援基金積立金 321,743 【▲178,257 ▲35.7%】 ○定額減税補足給付金支給事業 103,597 【▲128,851 ▲55.4%】
3. 民生費	5,175,234	4,743,151	432,083	○障害者就労支援施設管理運営事業 70,607 【+56,172 +408.1%】 ○総合保健福祉センター改修事業 118,100 【+88,620 +300.6%】 ○児童手当等支給事業 469,412 【+99,347 +26.8%】 ○生活保護事業 298,072 【+63,925 +27.3%】
4. 衛生費	1,079,564	1,066,297	13,267	○みやぎ県南中核病院事業 399,634 【+46,394 +13.1%】 ○感染症予防事業 73,310 【▲29,177 ▲28.5%】
5. 労働費	15,201	15,221	▲20	○婦人研修センター指定管理料 1,343 【▲14 ▲1.0%】
6. 農林業費	895,517	705,030	190,487	○山村振興等農林漁業特別対策事業県補助金過年度分返還金 32,710 【皆増】 ○地域計画推進事業 54,227 【+40,045 +282.4%】 ○農村地域防災減災事業 111,028 【+61,772 +125.4%】 ○担い手確保・経営強化支援事業費補助金 14,812 【皆増】 ○水利施設管理強化事業 33,618 【+18,718 +125.6%】
7. 商工費	407,807	391,566	16,241	○商工総務職員人件費 71,162 【+11,047 +18.4%】 ○運送事業者等事業継続支援金 6,810 【皆増】 ○道の駅かくた地域振興機能施設改修工事費 14,000 【皆増】 ○スペースタワー昇降機更新工事費 【▲30,800 皆減】
8. 土木費	2,006,741	1,778,030	228,711	○道路維持工事費 46,056 【+42,356 +1,144.8%】 ○道路改良事業 56,472 【▲52,625 ▲48.2%】 ○橋りょう維持補修事業 248,843 【+199,598 +405.3%】 ○河川維持補修事業 91,993 【+80,153 +676.9%】 ○公共下水道事業負担金・補助金 553,366 【+39,489 +7.7%】
9. 消防費	670,919	503,644	167,275	○仙南地域広域行政事務組合消防費負担金 355,373 【+33,155 +10.3%】 ○小型動力ポンプ付積載車購入費 17,512 【皆増】 ○消防署用地整備事業 28,280 【▲27,120 ▲49.0%】 ○防災行政無線システム整備工事費 110,100 【皆増】
10. 教育費	2,513,255	1,951,239	562,016	○学校施設整備基金積立金 1,002,129 【+701,993 +233.9%】 ○教育振興基金積立金 846 【▲199,154 ▲99.6%】 ○小学校施設整備事業 71,322 【+22,659 +46.6%】 ○中学校施設整備事業 18,410 【皆増】 ○角田中学校トイレ洋式化修繕料 【▲12,475 皆減】 ○自治センター一般管理費 150,741 【+8,348 +5.9%】
11. 災害復旧費	0	1,516	▲1,516	○農業用施設災害復旧費 【▲120 皆減】 ○公共土木施設災害復旧費 【▲1,396 皆減】
12. 公債費	1,816,789	1,570,678	246,111	○定期償還元金 1,746,511 【+229,729 +15.1%】 ○定期償還利子 70,278 【+16,382 +30.4%】
13. 諸支出金	0	0	0	
14. 予備費	0	0	0	
歳出合計	23,582,205	20,845,380	2,736,825	

(2) 性質別歳出決算の状況

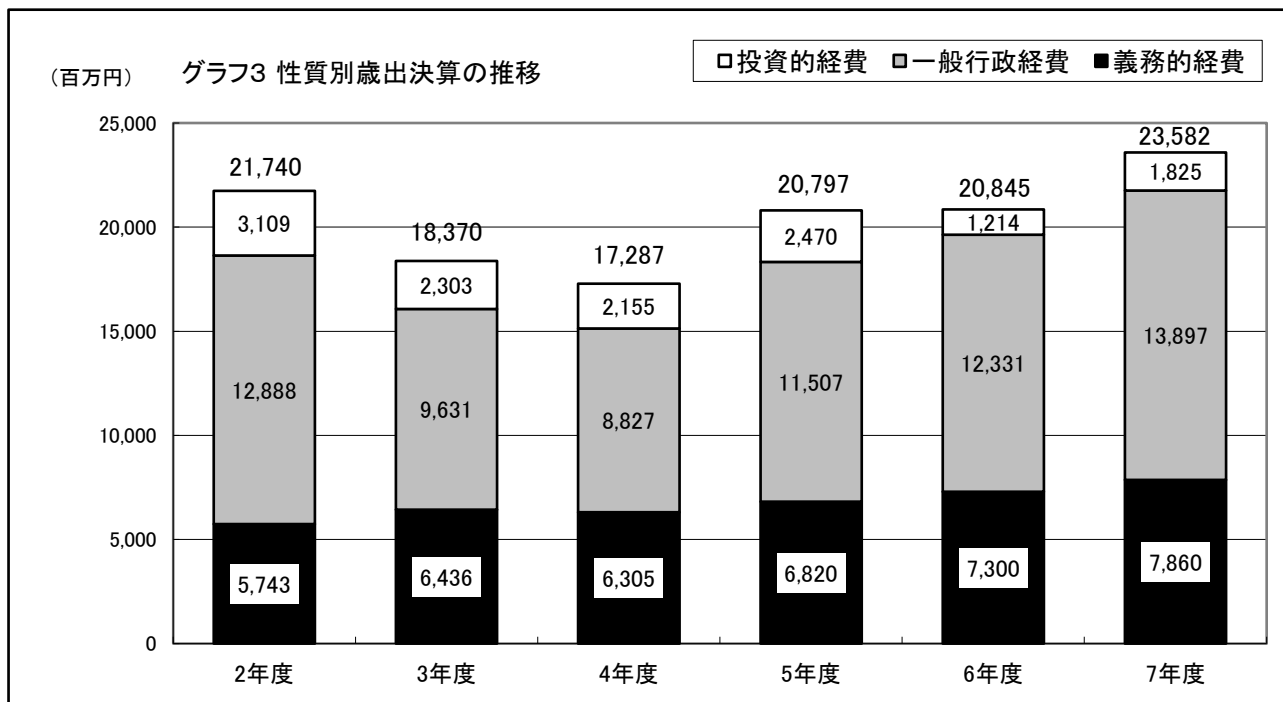
義務的経費は、人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が1億9,648万円の増（+6.6%）、繰上償還の実施などにより公債費が2億4,639万円の増（+15.7%）となり、義務的経費の総額では5億6,033万円の増（+7.7%）となりました。

一般行政経費は、ふるさと納税事業報償費の増などにより補助費等が5億9,463万円の増（+15.4%）、阿武隈急行線応援基金、学校施設整備基金への積立てなどにより積立金が7億514万円の増（+18.6%）となったことなどにより、一般行政経費の総額では15億6,577万円の増（+12.7%）となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が皆減となったものの、総合保健福祉センター大規模改修工事や防災行政無線システム整備工事等により普通建設事業費が6億1,225万円の増（+50.5%）となり、投資的経費の総額では6億1,073万円の増（+50.3%）となりました。

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
義 務 的 経 費	7,860,206	33.3	7,299,879	35.0	560,327	7.7
人 件 費	3,154,960	13.4	2,958,484	14.2	196,476	6.6
扶 助 費	2,888,023	12.2	2,770,561	13.3	117,462	4.2
公 債 費	1,817,223	7.7	1,570,834	7.5	246,389	15.7
一 般 行 政 経 費	13,897,218	59.0	12,331,451	59.2	1,565,767	12.7
物 件 費	3,527,547	15.0	3,235,926	15.5	291,621	9.0
維 持 補 修 費	314,829	1.3	300,587	1.5	14,242	4.7
補 助 費 等	4,448,559	18.9	3,853,929	18.5	594,630	15.4
積 立 金	4,502,232	19.1	3,797,097	18.2	705,135	18.6
投資及び出資金・貸付金	305,282	1.3	326,646	1.6	▲ 21,364	▲ 6.5
繰 出 金	798,769	3.4	817,266	3.9	▲ 18,497	▲ 2.3
投 資 的 経 費	1,824,781	7.7	1,214,050	5.8	610,731	50.3
普 通 建 設 事 業 費	1,824,781	7.7	1,212,534	5.8	612,247	50.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	1,516	0.0	▲ 1,516	皆減
歳 出 合 計	23,582,205	100.0	20,845,380	100.0	2,736,825	13.1



4 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は97.1%で前年度の95.3%と比べ1.8ポイントの増となりました。

経常経費充当一般財源（歳出）は、3億3,821万円増加（+4.1%）しました。主な増加の要因は、人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が1億9,350万円の増となったこと、医療扶助費等の生活保護費の増などにより、扶助費が1億3,665万円の増となったことなどによるものです。

経常一般財源等（歳入）は、1億9,009万円増加（+2.2%）しました。主な増加の要因は、市税が1億4,032万円の増となったこと、普通交付税が1億3,408万円の増となったことなどによるものです。

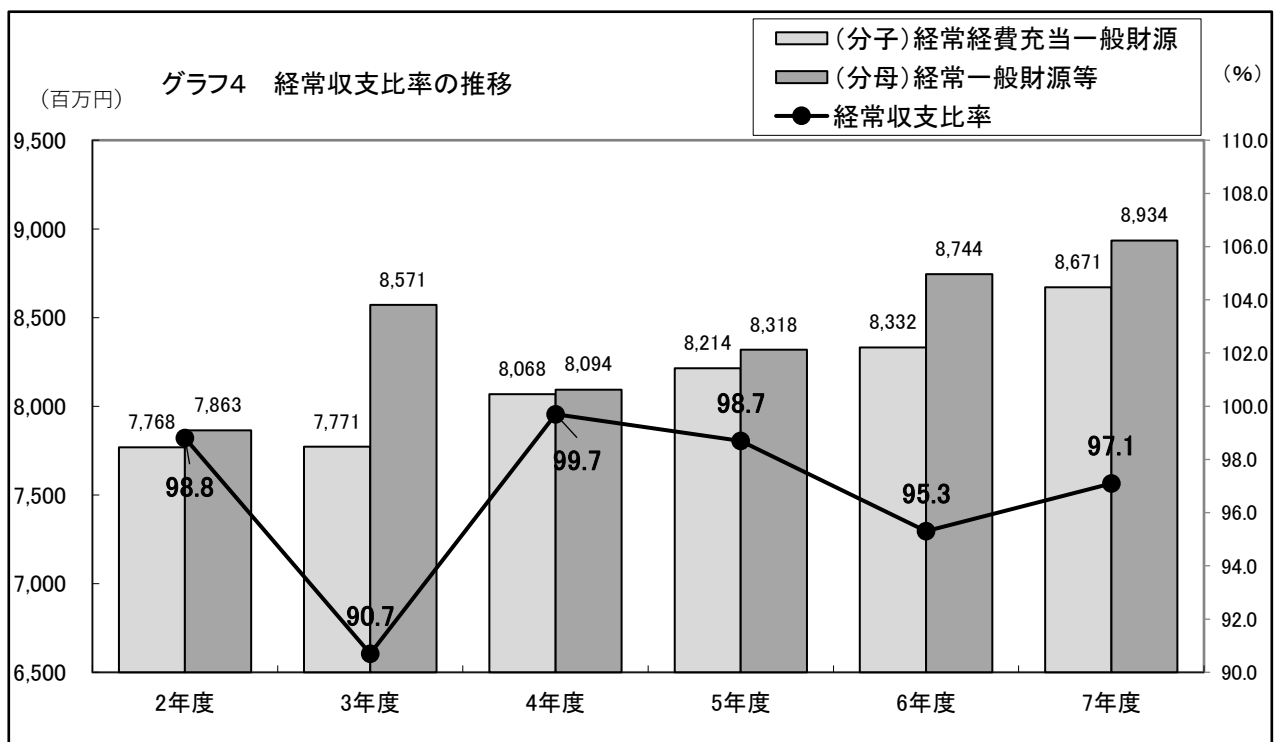
経常一般財源等（歳入）の増より、経常経費充当一般財源（歳出）の増が大きくなったことにより、経常収支比率は上昇しました。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

（単位：千円）

経常経費充当一般財源【分子】			経常一般財源【分母】		
区 分	金 額	前年度増減	区 分	金 額	前年度増減
人 件 費	2,657,165	193,502	市 税	3,682,874	140,315
扶 助 費	752,742	136,651	地 方 議 与 税	181,134	2,276
物 件 費	1,160,152	▲ 57,934	各 種 交 付 金 等	991,494	▲ 47,355
補 助 費 等	1,300,685	6,225	普 通 交 付 税	4,046,069	134,076
繰 出 金	983,810	24,823	臨 時 財 政 対 策 債	0	▲ 29,994
その他（公債費等）	1,816,035	34,938	その他（財産収入等）	32,486	▲ 9,231
合 計	8,670,589	338,205	合 計	8,934,057	190,087

（注）経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100（8,670,589/8,934,057×100＝97.1%）



5 基金の状況

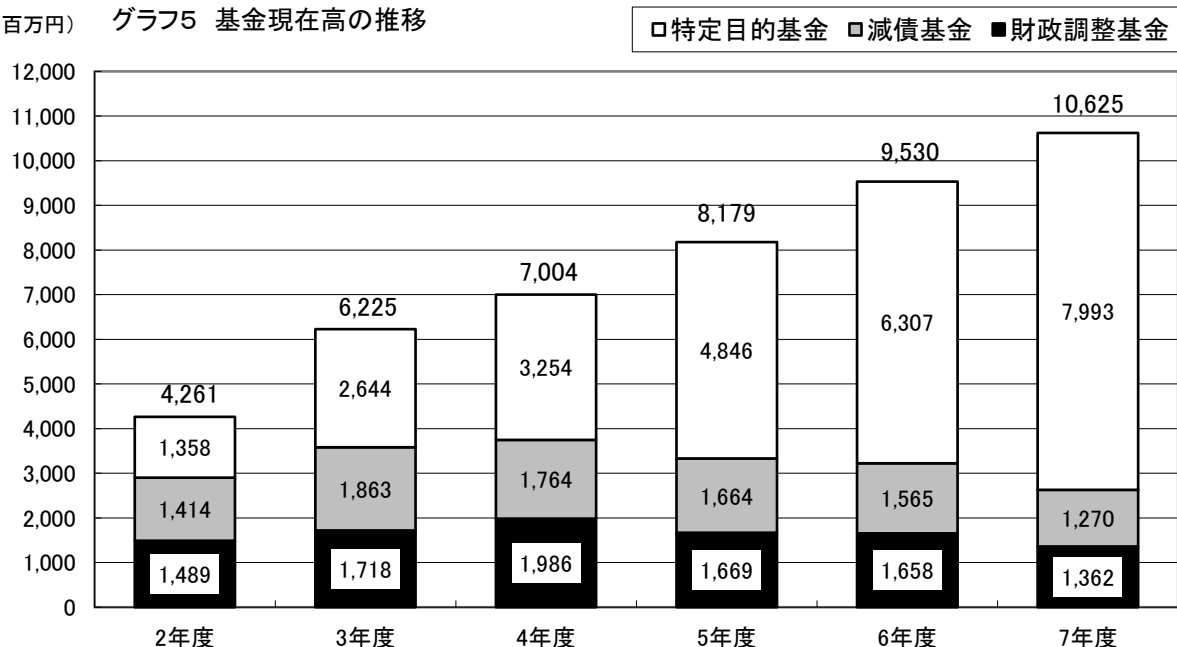
令和7年度末の財政調整基金現在高は13億6,196万円で前年度と比較して2億9,589万円減少しました。減少の理由は、令和6年度決算剰余金1億9,863万円の積立てをした一方で、歳入歳出の財源不足に対応するため5億円取り崩したことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金（13基金）を合わせた基金現在高は106億2,525万円と前年度と比較して10億9,518万円増加しました。これは、財政調整基金と減債基金で合わせて5億9,039万円の減となったものの、ふるさと応援基金、阿武隈急行線応援基金、学校施設整備基金に後年度事業の財源として積立てを行ったことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,361,964	1,657,855	▲ 295,891
減 債 基 金	1,270,163	1,564,663	▲ 294,500
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,993,122	6,307,553	1,685,569
明日を拓く人材育成基金	67,269	75,499	▲ 8,230
公共施設強靱化対策基金	1,529,824	1,759,195	▲ 229,371
ふるさと応援基金	2,349,655	1,493,969	855,686
阿武隈急行線応援基金	758,443	500,000	258,443
角田市育英会奨学金基金	83,592	77,002	6,590
長寿社会対策基金	1,680	1,674	6
子ども子育て未来基金	1,100,972	1,262,781	▲ 161,809
農業振興基金	145,181	152,615	▲ 7,434
森林環境整備基金	38,471	39,475	▲ 1,004
都市整備基金	208,548	212,564	▲ 4,016
学校施設整備基金	1,502,267	500,138	1,002,129
教育振興基金	183,646	200,000	▲ 16,354
文化財保護基金	23,574	32,641	▲ 9,067
計	10,625,249	9,530,071	1,095,178

(百万円) グラフ5 基金現在高の推移



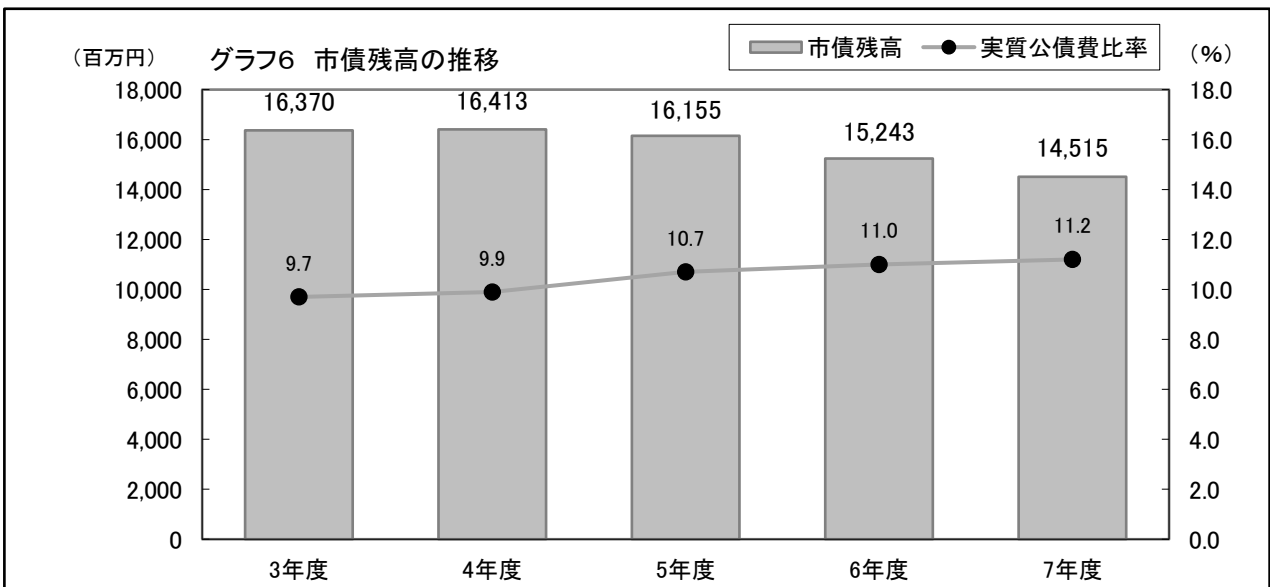
6 市債の状況

令和7年度中は一般会計において10億1,910万円の市債借入れをした一方、元金償還額は17億4,651万円であったため、令和7年度末の市債残高は145億1,525万円と前年度比較で7億2,741万円の減（▲4.8%）となりました。

主な事業に充当した市債は、阿武隈急行線緊急保全事業2億1,160万円、防災行政無線整備事業1億1,380万円、総合保健福祉センター施設整備事業1億390万円などです。

市債発行基準の指標となる実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上（直近3か年平均）になると市債発行の際、県知事の許可が必要（現在は届出又は協議）となりますが、令和7年度は11.2%（令和5年度～令和7年度の3か年平均）で前年度と比較して0.2ポイント上昇しました。

実質公債費比率は平成29年度まで一般会計の公債費（元利償還額）の減少により低い傾向にありましたが、総合保健福祉センター施設整備関連、令和4年福島県沖地震関連などの元金償還が順次始まるため、今後も上昇が続くものと見込まれます。



（参考）令和7年度 各種会計地方債の状況

（単位：千円）

会計区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減		令和7年度末 現在高	令和8年度中増減見込		令和8年度末 現在高見込額
		起債額	元金償還額		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	15,242,661	1,019,100	1,746,512	14,515,249	1,411,800	1,586,918	14,340,131
1. 普通債	8,745,208	1,019,100	1,065,616	8,698,692	1,411,800	897,981	9,212,511
2. 災害復旧債	2,101,087		216,928	1,884,159		256,110	1,628,049
3. 減税補てん債	4,835		3,663	1,172		1,172	0
4. 臨時財政対策債	4,356,471		458,124	3,898,347		429,472	3,468,875
5. 減収補てん債	35,060		2,181	32,879		2,183	30,696
企 業 会 計	8,576,004	545,100	848,233	8,272,871	661,200	803,989	8,130,082
1. 水道事業	576,181		47,116	529,065		44,465	484,600
2. 公共下水道事業	7,518,064	502,200	738,266	7,281,998	622,300	699,886	7,204,412
3. 農業集落排水事業	481,759	42,900	62,851	461,808	38,900	59,638	441,070
合 計	23,818,665	1,564,200	2,594,745	22,788,120	2,073,000	2,390,907	22,470,213

7 入湯税充当説明資料

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳出科目	決算額	財 源 内 訳				
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						入湯税充当額	その他一般財源
観光地維持管理事業	7-1-3	26,583	3,059	2,700	2,918	6,237	11,669
観光施設の維持管理		26,583	3,059	2,700	2,918	6,237	11,669

※令和7年度は、高蔵寺、斗蔵山、手代木沼等の観光施設の維持管理に係る事業費に充てられている。

8 都市計画税充当説明資料

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳出科目	決算額	財 源 内 訳				一般財源の うち都市計 画税充当額 ②	その他 一般財源 充当額 ①-②
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源 ①		
街 路	-					0		
公 園	-					0		
下水道	-					0		
都市計画事業		0	0	0	0	0		
土地区画整理事業	-					0		
街 路	-					0		
公 園	-					0		
下水道	8-5-1	324,248				324,248		
土地区画整理事業	-					0		
過去の都市計画事業 に係る公債費等		324,248	0	0	0	324,248		
合 計		324,248	0	0	0	324,248	182,498	141,750

※ 令和7年度は、過年度実施の下水道事業に係る地方債の元利償還金等に充てられている。

9 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 441,016 千円

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 4,829,902 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業	令和７年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	3,137,056	1,706,490	57,900	202,378	211,149	959,139
社会保険	1,125,169	223,451			162,692	739,026
保健衛生	567,677	39,431		155,927	67,175	305,144
合 計	4,829,902	1,969,372	57,900	358,305	441,016	2,003,309

※１ 社会保障財源化分の地方消費税交付金は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされている。

（注）「社会保障４経費」…制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※２ 事業の「社会福祉」は障害者福祉事業、児童福祉事業など。「社会保険」は国民健康保険事業、介護保険事業など。「保健衛生」は地域医療対策事業、感染症予防事業など。

※３ 「社会保障財源化分の地方消費税交付金」の合計額は地方消費税交付金の決算額802,333千円のうち社会保障財源化分441,016千円を計上。
「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の「社会保障財源化分の地方消費税交付金」は「社会保障財源化分の地方消費税交付金合計額」を一般財源額であん分。

令和7年度 各種会計歳出の概要

(1) 令和7年度 各種会計歳出総括表

(単位：千円)

会 計 区 分			令和7年度	令和6年度	比較	主な増減 【 】内の数字は令和6年度との比較
一 般 会 計			23,582,205	20,845,380	2,736,825	○ふるさと納税事業 5,703,994 【+841,692 +17.3%】 ○橋りょう維持補修事業 248,843 【+199,598 +405.3%】 ○公債費償還元金 1,746,511 【+229,729 +15.1%】 ○基金積立金合計 4,502,232 【+705,136 +18.6%】
特 別 会 計	国民健康保険事業		3,198,758	3,359,180	▲ 160,422	○保険給付費 2,377,057 【▲90,958 ▲3.7%】 ○国民健康保険事業費納付金 755,809 【▲70,864 ▲8.6%】
	後期高齢者医療		485,889	453,759	32,130	○後期高齢者医療広域連合納付金 464,761 【+31,853 +7.4%】 ○保健事業費 10,624 【+468 +4.6%】
	介護保険		3,282,841	3,251,776	31,065	○保険給付費 3,028,924 【+10,183 +0.3%】 ○諸支出金 45,137 【+13,996 +44.9%】
	産業用地造成事業		4,999	81,723	▲ 76,724	○産業用地造成に要する経費 4,950【皆増】 ○公債費 【▲23,211 皆減】 ○一般会計繰出金 【▲57,974 皆減】
	東根財産区		108	280	▲ 172	○会議費 94 【+23 +32.0%】 ○森林保育事業に要する経費 【▲206 皆減】
	計		6,972,595	7,146,718	▲ 174,123	
企 業 会 計	水道 事業	収益的支出	978,442	1,007,231	▲ 28,789	○施設維持管理費等 966,649 【+10,760 +1.1%】 ○特別損失 2,833 【▲37,460 ▲93.0%】
		資本的支出	342,588	308,314	34,274	○建設改良費 295,472 【+35,146 +13.5%】 ○企業債元金 47,116 【▲872 ▲1.8%】
	下水道 事業	収益的支出	956,087	1,028,647	▲ 72,560	○施設維持管理費等 857,146 【▲59,259 ▲6.5%】 ○支払利息 76,530【▲3,800 ▲4.7%】
		資本的支出	1,183,780	963,067	220,713	○建設改良費 382,662 【+242,552 +173.1%】 ○企業債元金償還金 801,118 【▲21,839 ▲2.7%】
	計		3,460,897	3,307,259	153,638	
合 計			34,015,697	31,299,357	2,716,340	

(2) 令和7年度 特別会計及び企業会計の歳出決算の概要

会 計 名	歳出決算の概要
国民健康保険事業 特別会計	前年度と比較して、保険給付費が9,096万円の減（▲3.7%）、国民健康保険事業費納付金が7,086万円の減（▲8.6%）となったことなどにより、総額で1億6,042万円減（▲4.8%）の31億9,876万円となりました。
後期高齢者医療 特別会計	前年度と比較して、後期高齢者医療広域連合納付金が3,185万円の増（+7.4%）、保健事業費が47万円の増（+4.6%）となったことなどにより、総額で3,213万円増（+7.1%）の4億8,589万円となりました。
介護保険 特別会計	前年度と比較して、諸支出金が1,400万円の増（+44.9%）、保険給付費が1,018万円の増（+0.3%）となったことなどにより、総額で3,106万円増（+1.0%）の32億8,284万円となりました。
産業用地造成事業 特別会計	前年度と比較して、産業用地造成に要する経費が495万円の皆増となったものの、公債費が2,321万円皆減、一般会計への繰出金が5,797万円皆減となったことなどにより、総額7,672万円減（▲93.9%）の500万円となりました。
東根財産区 特別会計	前年度と比較して、会議費が2万円の増（+32.0%）となったものの、森林保育事業に要する経費が21万円の減（皆減）となったことなどにより、総額で17万円減（▲61.3%）の11万円となりました。
水道事業会計	収益的支出は前年度と比較して、施設維持管理費等が1,076万円の増（+1.1%）となったものの、江尻取水施設解体及び小田浄水場廃止に伴う除却に係る経費などの特別損失が3,746万円の減（▲93.0%）となったことなどにより、全体で2,879万円減（▲2.9%）の9億7,844万円となりました。 資本的支出は前年度と比較して、企業債元金償還金が87万円の減（▲1.8%）となったものの、建設改良費が3,515万円の増（+13.5%）となったことにより、全体で3,428万円の増（+11.1%）の3億4,259万円となりました。
下水道事業会計	収益的支出は前年度と比較して、支払利息が380万円の減（▲4.7%）、施設維持管理費等が5,926万円の減（▲6.5%）となったことなどにより、全体で7,256万円減（▲7.1%）の9億5,609万円となりました。 資本的支出は前年度と比較して、企業債元金償還金が2,184万円の減（▲2.7%）となったものの、建設改良費が2億4,255万円の増（+173.1%）となったことにより、全体で2億2,071万円増（+22.9%）の11億8,378万円となりました。

